

# 四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

**SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.**  
**株式会社指月電機製作所**

兵庫県西宮市大社町10番45号

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	4,791	4,656	21,165
経常利益（百万円）	258	468	1,991
四半期（当期）純利益（百万円）	68	394	1,024
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	64	469	1,346
純資産額（百万円）	13,729	15,255	14,903
総資産額（百万円）	19,599	21,159	21,261
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	2.36	13.55	35.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	69.7	71.5	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	470	598	2,109
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△148	△64	△980
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△119	△119	△242
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,872	3,995	3,581

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和による円安・株価上昇の動きが進み、景況感は徐々に改善されつつあります。一方で欧州の景気低迷や中国の経済成長減速に加え、円安に伴う素材等の価格アップなど国内外の懸念材料は残っており、依然として先行き不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は46億5千6百万円（前年同期比2.8%減少）となりました。損益につきましては、営業利益3億1千7百万円（前年同期比25.1%増加）、経常利益4億6千8百万円（前年同期比81.3%増加）となりました。また、四半期純利益は、西宮市の都市計画道路に伴う収用補償金1億1千6百万円を特別利益に計上したこともあり、3億9千4百万円（前年同期比474.0%増加）となりました。なお、セグメント別での結果は次の通りであります。

#### ①コンデンサ・モジュール部門

空調機器分野が低調に推移いたしました結果、売上高は32億4千5百万円（前年同期比5.8%減少）となりました。

#### ②電力機器システム部門

省エネ・電力品質改善機器、瞬低補償装置が堅調に推移し伸びました結果、売上高13億6千7百万円（前年同期比5.5%増加）となりました。

#### ③情報機器システム部門

主力商品であるバス用表示装置、鉄道用表示装置が堅調に推移いたしましたが、売上高は4千3百万円（前年同期比12.3%減少）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は211億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加4億1千4百万円、受取手形及び売掛金の減少4億5千3百万円、棚卸資産の増加1億7千5百万円等によるものであります。負債は59億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少3億4千9百万円、未払費用の増加5億3千9百万円、賞与引当金の減少2億1千4百万円等であります。

純資産は152億5千5百万円となり、自己資本比率は71.5%と1.9ポイント増加しました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、39億9千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億9千8百万円の収入となり、前年同期比1億2千8百万円収入の増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千4百万円の支出となり、前年同期比8千3百万円支出の減少となりました。主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1億1千9百万円の支出となり、前年同期比0百万円支出の増加となりました。主な支出の要因は、配当金の支払い等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事実及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、コンデンサ開発本部のもとにコンデンサ開発部、システム開発本部のもとに瞬低システム開発部、電力機器開発部、鉄道機器開発部、情報機器技術部を、新規開発本部にはFC開発部を設け、市場のニーズに対し、機敏に応えることができる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億4千6百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 ～平成25年6月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,924,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,857,000	28,851	—
単元未満株式	普通株式 280,003	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	28,851	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,924,000	—	3,924,000	11.86
計		3,924,000	—	3,924,000	11.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,581,600	3,995,908
受取手形及び売掛金	※ 4,733,204	※ 4,280,184
商品及び製品	315,974	385,124
仕掛品	359,905	481,389
原材料及び貯蔵品	418,795	404,066
繰延税金資産	260,433	150,717
その他	74,316	90,875
貸倒引当金	△470	△430
流動資産合計	9,743,760	9,787,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,211,295	3,201,754
機械装置及び運搬具（純額）	2,014,031	1,955,267
土地	4,346,314	4,269,567
リース資産（純額）	8,684	6,748
建設仮勘定	211,581	209,982
その他（純額）	230,341	215,635
有形固定資産合計	10,022,248	9,858,955
無形固定資産		
リース資産	584	334
その他	44,609	40,356
無形固定資産合計	45,194	40,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,064	1,127,047
長期貸付金	854	1,459
繰延税金資産	286,391	280,241
その他	67,154	68,052
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,449,965	1,472,300
固定資産合計	11,517,408	11,371,946
資産合計	21,261,168	21,159,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	812,253	710,803
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	6,427	4,459
未払法人税等	477,198	128,113
未払費用	569,953	1,109,287
賞与引当金	418,869	204,713
役員賞与引当金	70,000	18,000
その他	557,529	363,065
流動負債合計	3,812,231	3,438,442
固定負債		
リース債務	2,841	2,623
再評価に係る繰延税金負債	1,191,590	1,165,685
退職給付引当金	847,637	825,451
長期未払費用	451,786	421,064
その他	51,479	51,479
固定負債合計	2,545,335	2,466,304
負債合計	6,357,566	5,904,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	7,196,400	7,521,362
自己株式	△1,228,275	△1,229,496
株主資本合計	14,278,156	14,601,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,196	317,209
土地再評価差額金	997,602	950,740
為替換算調整勘定	△781,608	△735,442
その他の包括利益累計額合計	514,190	532,507
少数株主持分	111,254	120,630
純資産合計	14,903,602	15,255,035
負債純資産合計	21,261,168	21,159,783

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,791,144	4,656,123
売上原価	3,395,237	3,238,884
売上総利益	1,395,907	1,417,238
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	238,152	248,965
賞与引当金繰入額	45,121	49,004
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	12,136	12,892
運搬費	83,346	81,193
その他	745,241	689,454
販売費及び一般管理費合計	1,141,997	1,099,510
営業利益	253,909	317,728
営業外収益		
受取利息	99	233
受取配当金	3,835	7,153
固定資産賃貸料	11,226	10,242
為替差益	—	30,718
スクラップ売却代	19,566	23,699
保険収入	—	51,933
助成金収入	6,999	41,812
その他	6,105	4,973
営業外収益合計	47,833	170,765
営業外費用		
支払利息	1,546	1,303
債権売却損	13,444	12,112
為替差損	19,660	—
その他	8,440	6,251
営業外費用合計	43,091	19,668
経常利益	258,651	468,825
特別利益		
収用補償金	—	116,652
特別利益合計	—	116,652
税金等調整前四半期純利益	258,651	585,477
法人税、住民税及び事業税	53,336	90,856
法人税等調整額	127,510	88,124
法人税等合計	180,847	178,981
少数株主損益調整前四半期純利益	77,803	406,495
少数株主利益	9,055	11,847
四半期純利益	68,748	394,648

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,803	406,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,830	19,012
為替換算調整勘定	20,390	43,693
その他の包括利益合計	△13,439	62,705
四半期包括利益	64,363	469,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,175	459,826
少数株主に係る四半期包括利益	5,188	9,375

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	258,651	585,477
減価償却費	277,418	239,719
収用補償金	—	△116,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△954	△22,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203,614	△214,038
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,000	△52,000
受取利息及び受取配当金	△3,934	△7,386
支払利息	1,546	1,303
売上債権の増減額 (△は増加)	239,171	468,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,282	△157,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,718	△121,261
その他	391,769	416,063
小計	831,591	1,019,580
利息及び配当金の受取額	3,934	7,386
利息の支払額	△1,546	△1,303
法人税等の支払額	△363,958	△426,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,020	598,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△49,462	△270
有形固定資産の取得による支出	△97,146	△123,673
有形固定資産の売却による収入	—	23,187
無形固定資産の取得による支出	△1,990	—
収用補償金の受取による収入	—	34,996
その他	161	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,437	△64,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△313	△1,220
配当金の支払額	△116,565	△116,547
その他	△2,151	△2,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,030	△119,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,392	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,160	414,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,966	3,581,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,872,127	* 3,995,908

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成25年6月30日
受取手形	75,292千円	55,323千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
現金及び預金勘定	2,872,127千円	3,995,908千円
現金及び現金同等物	2,872,127千円	3,995,908千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,547	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,445,430	1,296,217	49,497	4,791,144	—	4,791,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,780	—	—	3,780	△3,780	—
計	3,449,210	1,296,217	49,497	4,794,925	△3,780	4,791,144
セグメント利益	378,013	338,997	1,742	718,752	△464,843	253,909

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△464,843
合計	△464,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,245,595	1,367,097	43,430	4,656,123	—	4,656,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642	—	—	642	△642	—
計	3,246,238	1,367,097	43,430	4,656,766	△642	4,656,123
セグメント利益	334,864	397,977	5,532	738,374	△420,646	317,728

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用 (注)	△420,646
合計	△420,646

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円36銭	13円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,748	394,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,748	394,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,140	29,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議致しております。

(イ) 配当金の総額……………116,547千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。